

令和8年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

1 はじめに

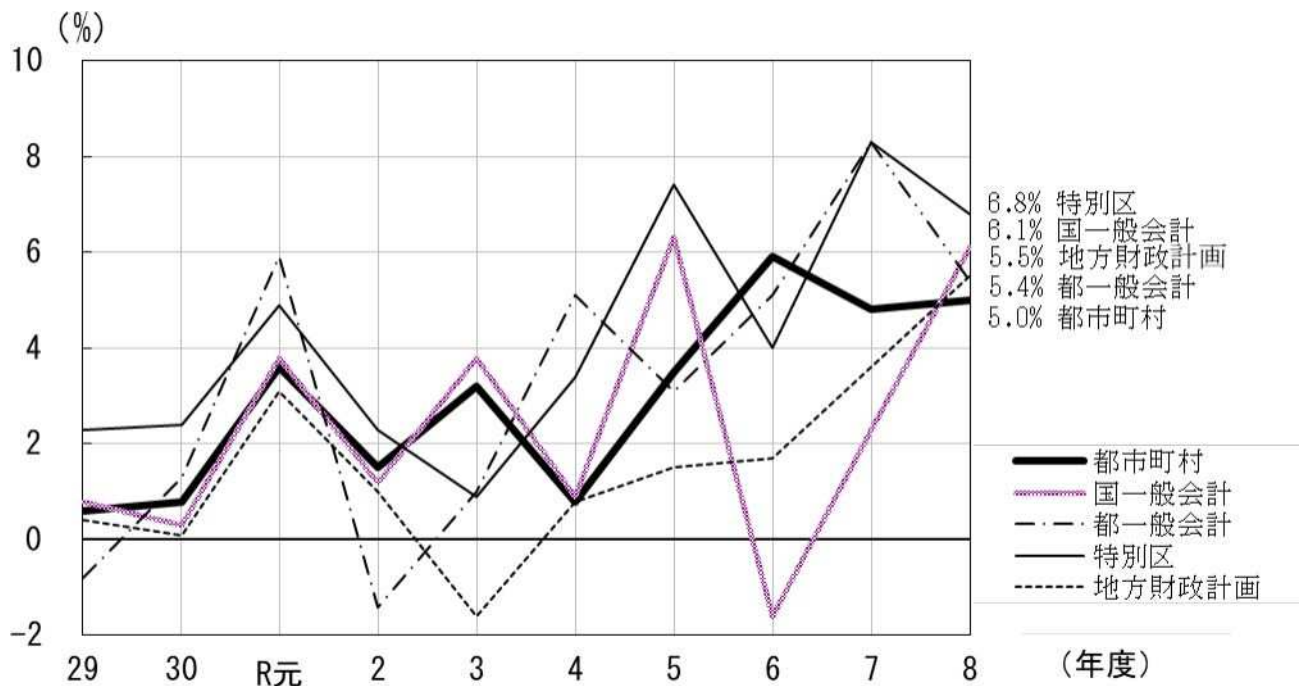
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和8年度東京都市町村当初予算の編成状況をとりまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和8年度普通会計当初予算額は、2兆1,303億16百万円で、前年度（2兆282億31百万円）と比較して1,020億84百万円、5.0%の増となった。

なお、国の一般会計予算の伸び率は6.1%の増、東京都の一般会計予算は5.4%の増、特別区の普通会計予算は6.8%の増、地方財政計画（通常収支分と東日本大震災分の合計）の伸び率は5.5%の増である。

当初予算伸び率の状況



(2) 予算額が増加したのは35団体（25市、10町村）で、減少したのは4団体（1市、3町村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は18団体であり、△5%以下の団体は3団体であった。

予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前年度計
15% 以上	0	3	3	2
10 ~ 15%	1	2	3	6
5 ~ 10%	9	3	12	16
0 ~ 5%	15	2	17	5
0 ~△ 5%	1	0	1	7
△ 5 ~△ 10%	0	1	1	2
△ 10 ~△ 15%	0	0	0	0
△ 15% 以下	0	2	2	1
計	26	13	39	39

3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

	構成比	増減率
地 方 税	8, 222億99百万円 (38.6%)	3.1%
地 方 交 付 税	815億83百万円 (3.8%)	9.7%
国 庫 支 出 金	4, 059億62百万円 (19.1%)	2.9%
都 支 出 金	3, 626億 7百万円 (17.0%)	6.8%
地 方 債	845億80百万円 (4.0%)	14.2%

(1) 一般財源 (1兆949億22百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は51.4%で、前年度(51.3%)を0.1ポイント上回った。

① 地方税 (8, 222億99百万円)

前年度(7, 974億23百万円)に比べ3.1%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、前年度に比べ5.3%の増となった。これは、賃金上昇に伴う給与所得の増を見込んだことなどによる。

イ 市町村民税法人税割は、前年度に比べ4.3%の増となった。これは、企業収益の増を見込んだことなどによる。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、前年度に比べそれぞれ1.4%、1.1%の増となった。これは、新築住宅戸数や増築件数の増加による増を見込んだことなどによる。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		822,299	100.0	3.1	
うち	市 町 村 民 税	404,429	49.2	5.1	
	うち	所 得 割	354,598	43.1	5.3
		法 人 税 割	31,001	3.8	4.3
	固 定 資 産 税	320,038	38.9	1.4	
	うち	土 地	145,521	17.7	0.4
		家 屋	130,145	15.8	2.0
		償 却 資 産	36,299	4.4	3.6
	た ば こ 税	25,016	3.0	2.1	
	都 市 計 画 税	60,146	7.3	1.1	

② 地方譲与税（75億47百万円）

前年度（74億52百万円）に比べ1.3%の増となった。これは、自動車重量税が4.9%の増を見込んだことなどによる。

③ 地方特例交付金等（65億29百万円）

前年度（41億88百万円）に比べ、55.9%の増となった。これは、当分の間税率（軽油引取税、地方揮発油譲与税）及び環境性能割（自動車税、軽自動車税）廃止に伴う減収補填特例交付金を見込んだことなどによる。

④ 地方交付税（815億83百万円）

前年度（743億48百万円）に比べ9.7%の増となった。内訳は、普通交付税が6.9%の増、特別交付税が44.6%の増である。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて6.5%の増となっている。

(2) その他の財源（１兆３５３億９４百万円）

① 国庫支出金（４，０５９億６２百万円）

前年度（３，９４５億８２百万円）に比べ２．９％の増となった。これは、児童保護負担金が１３．０％、障害者自立支援給付金等負担金が１１．１％の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		405,962	100.0	2.9
内 訳	生 活 保 護	112,926	27.8	3.1
	児 童 保 護	77,639	19.1	13.0
	障 害 者 自 立 支 援	63,743	15.7	11.1
	普 通 建 設	20,559	5.1	△2.3
	そ の 他	131,094	32.3	△5.0

② 都支出金（３，６２６億７百万円）

前年度（３，３９６億１０百万円）に比べ６．８％の増となった。これは、都支出金の構成比の８８．１％を占める「その他」が、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金などの拡充により１０．０％の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		362,607	100.0	6.8
内 訳	普通建設事業費支出金	35,183	9.7	1.8
	災害復旧事業支出金	257	0.1	△31.4
	委 託 金	7,587	2.1	△46.1
	そ の 他	319,580	88.1	10.0

③ 繰入金（８８４億２百万円）

前年度（８１３億６１百万円）に比べ８．７％の増となった。これは、基金からの繰入金のうち、特定目的基金等からの繰入が３０．０％の増となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		86,381	100.0	8.6
内 訳	財 政 調 整 基 金	40,388	46.8	△ 7.7
	減 債 基 金	1,642	1.9	1.5
	特 定 目 的 基 金 等	44,351	51.3	30.0

④ 地方債（８４５億８０百万円）

前年度（７４０億８９百万円）に比べ１４．２％の増となった。これは、デジタル活用推進事業債が１，４９２．３％、公共施設等適正管理推進事業債が１４３．５％の増となったことなどによる。

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		84,580	100.0	14.2
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 債 備 事 業 債	14,108	16.7	△ 1.7
	社 会 福 祉 施 設 債 整 備 事 業 債	3,346	4.0	48.2
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,434	1.7	740.4
	緊 急 防 災 ・ 減 災 債 対 策 事 業 債	4,154	4.9	△ 19.1
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	11,371	13.4	143.5
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	186	0.2	△ 17.5
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 事 業 管 理 推 進 事 業 債	252	0.3	△ 67.7
	臨 時 財 政 対 策 債	5	0.0	△ 55.5
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	11	0.0	0.9
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	630	0.7	△ 72.8
	こ ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 債	160	0.2	△ 45.2
	デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 債	1,110	1.3	1,492.3
	そ の 他 事 業	27,724	32.8	25.5
	振 興 基 金	20,090	23.8	△ 7.5

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
総務費	2,512億86百万円	(11.8%)	10.0%
民生費	1兆510億7百万円	(49.3%)	4.5%
衛生費	1,747億46百万円	(8.2%)	9.0%
土木費	1,768億39百万円	(8.3%)	0.3%
教育費	2,824億23百万円	(13.3%)	5.0%

① 総務費（2,512億86百万円）

前年度（2,284億68百万円）に比べ10.0%の増となり、歳出総額に占める割合は11.8%と、前年度（11.3%）を0.5ポイント上回った。これは、総務費の構成比の84.6%を占める総務管理費が、給与改定や段階的な定年引上げの影響により16.8%の増となったことなどによる。

総務費の状況

（単位：百万円、%）

区分		予算額	構成比	増減率
総務費		251,286	100.0	10.0
内訳	総務管理費	212,464	84.6	16.8
	徴税費	20,339	8.1	0.3
	戸籍住基台帳	14,024	5.6	1.5
	選挙費	2,294	0.9	△69.3
	統計調査費	935	0.4	△75.6
	監査委員費	1,231	0.5	5.4

② 民生費（1兆510億7百万円）

前年度（1兆60億21百万円）に比べ4.5%の増となり、歳出総額に占める割合は前年度（49.6%）から0.3ポイント減の49.3%と平成6年度以降33年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、障害者自立支援関係経費の増などにより5.0%の増となった。

老人福祉費は、高齢者数の増に伴う介護保険事業会計への繰出金の増などにより4.0%の増となった。

児童福祉費は、子ども子育て関係経費の増などにより4.8%の増となった。

なお、生活保護費は、物価高騰の影響などにより3.0%の増となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		1,051,007	100.0	4.5
内 訳	社 会 福 祉 費	273,610	26.0	5.0
	老 人 福 祉 費	147,583	14.0	4.0
	児 童 福 祉 費	468,973	44.6	4.8
	生 活 保 護 費	160,810	15.3	3.0
	災 害 救 助 費	30	0.0	3.5

③ 衛生費（1,747億46百万円）

前年度（1,602億94百万円）に比べ9.0%の増となり、歳出総額に占める割合は8.2%と、前年度（7.9%）を0.3ポイント上回った。これは、衛生費の構成比の57.3%を占める清掃費が、15.1%の増となったことなどによる。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		174,746	100.0	9.0
内 訳	保 健 衛 生 費	72,187	41.3	1.8
	結 核 対 策 費	701	0.4	△ 2.0
	保 健 所 費	1,745	1.0	1.7
	清 掃 費	100,113	57.3	15.1

④ 土木費（1,768億39百万円）

前年度（1,762億27百万円）に比べ0.3%の増となった。これは、土木管理費が2.3%、道路橋梁費が3.7%の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は8.3%と、前年度（8.7%）を0.4ポイント下回った。これは、土木費の構成比の66.8%を占める都市計画費が、土地区画整理事業の進捗状況により0.9%の減となったことなどによる。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		176,839	100.0	0.3	
内 訳	土 木 管 理 費	8,979	5.1	2.3	
	道 路 橋 梁 費	41,391	23.4	3.7	
	都 市 計 画 費	118,161	66.8	△ 0.9	
	内 訳	街 路 費	23,266	(19.7)	29.3
		公 園 費	24,684	(20.9)	△ 3.0
		下 水 道 費	24,362	(20.6)	11.3
		区 画 整 理 費 等	45,848	(38.8)	△ 15.0
そ の 他	8,309	4.7	0.3		

(注) ()内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

⑤ 教育費 (2,824億23百万円)

前年度(2,690億19百万円)に比べ5.0%の増となり、歳出総額に占める割合は13.3%と、前年度(13.3%)と同水準となっている。

これは、野球場やスポーツセンター等の運動施設の改修事業により保健体育費が13.9%の増となったことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		282,423	100.0	5.0
内 訳	教 育 総 務 費	67,536	23.9	△ 0.6
	小 学 校 費	66,413	23.5	13.1
	中 学 校 費	30,001	10.6	△ 11.0
	社 会 教 育 費	43,052	15.2	1.7
	保 健 体 育 費	70,798	25.1	13.9
	そ の 他	4,624	1.6	10.1

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	3,003億62百万円	(14.1%)	6.5%
扶助費	6,736億2百万円	(31.6%)	4.5%
公債費	863億74百万円	(4.1%)	0.5%
普通建設事業費	2,135億93百万円	(10.0%)	10.1%
物件費	4,097億5百万円	(19.2%)	2.4%

義務的経費、投資的経費等の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		2,130,316	100.0	5.0	
内 訳	義務的経費	1,060,338	49.8	4.7	
	内 訳	人件費	300,362	14.1	6.5
		扶助費	673,602	31.6	4.5
		公債費	86,374	4.1	0.5
	投資的経費	214,470	10.1	10.3	
	内 訳	普通建設事業費	213,593	10.0	10.1
		災害復旧事業費	876	0.0	93.8
		失業対策事業費	0	—	—
	その他の経費	855,508	40.2	4.2	
	う ち	物件費	409,705	19.2	2.4
		補助費等	226,947	10.7	6.8
		繰出金	180,928	8.5	2.6

① 義務的経費（1兆603億38百万円）

前年度（1兆127億10百万円）に比べ4.7%の増となった。

歳出総額に占める割合は、49.8%で前年度（49.9%）を0.1ポイント下回った。

ア 人件費（3,003億62百万円）

前年度（2,820億77百万円）と比べ6.5%の増となった。これは、給与改定に伴う職員給の増及び退職金の増などによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（6,736億2百万円）

前年度（6,446億49百万円）に比べ4.5%の増となり、平成12年度以降27年連続の増加となった。これは、保育施設の公定価格の引上げに伴う増などによる。

ウ 公債費（863億74百万円）

前年度（859億85百万円）に比べ0.5%の増となった。

② 投資的経費（2,144億70百万円）

前年度（1,943億71百万円）に比べ10.3%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.1%で、前年度（9.6%）を0.5ポイント上回った。

ア 普通建設事業費（2,135億93百万円）

前年度（1,939億19百万円）に比べ10.1%の増となった。内訳は、補助事業費が7.8%の増、単独事業費が11.5%の増となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		213,593	100.0	10.1
内 訳	補助事業費	57,867	27.1	7.8
	単独事業費	153,424	71.8	11.5
	その他	2,303	1.1	△ 10.5

普通建設事業費主要目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		213,593	100.0	10.1
うち	総務費	34,958	16.4	93.7
	民生費	15,470	7.2	0.4
	衛生費	8,104	3.8	76.8
	土木費	79,868	37.4	△ 7.9
	教育費	61,186	28.6	7.2

イ 災害復旧事業費（８億７６百万円）

前年度（４億５２百万円）に比べ９３．８％の増となった。

③ その他の経費（８，５５５億８百万円）

前年度（８，２１１億５０百万円）に比べ４．２％の増となった。

歳出総額に占める割合は４０．２％で、前年度（４０．５％）を０．３ポイント下回った。

ア 物件費（４，０９７億５百万円）

前年度（４，００２億４８百万円）に比べ２．４％の増となった。これは、ごみ収集委託料や給食単価引上げに伴う小中学校給食委託料の増などによる。

イ 補助費等（２，２６９億４７百万円）

前年度（２，１２５億７２百万円）に比べ６．８％の増となった。これは、一部事務組合に対する負担金の増などによる。

ウ 繰出金（１，８０９億２８百万円）

前年度（１，７６４億１１百万円）に比べ２．６％の増となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は６．８％の減、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は４．１％の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は１１．４％の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		180,928	100.0	2.6
う	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	49,387	27.3	△ 6.8
	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	63,177	34.9	4.1
ち	後期高齢者 医療事業会計	17,051	9.4	11.4